

## 平成28年度公正取引委員会行政事業レビュー外部有識者会合 議事概要

1 日時：平成28年7月29日（金）10：00～11：50

2 場所：中央合同庁舎第6号館B棟11階 公正取引委員会官房第2会議室

### 3 出席者

#### (1) 外部有識者（敬称略，五十音順）

小西彦衛公認会計士事務所代表 小西彦衛（注）

慶應義塾大学経済学部准教授 田中辰雄

東京大学大学院法学政治学研究科教授 田辺国昭

（注）小西氏については、当日欠席のため事前にコメントを提出。

#### (2) 公正取引委員会事務総局

官房総括審議官 南部利之

官房総務課長 藤本哲也

官房総務課会計室長 杉浦賢司

### 4 配布資料

資料1 行政事業レビューに係る行動計画（平成28年4月21日公正取引委員会）

資料2 行政事業レビューにおける事業の点検・見直しの視点（平成27年5月20日内閣官房行政改革推進本部事務局）

資料3 行政事業レビュー外部有識者点検における留意事項

資料4(1)1 「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る事業者向け広報等」行政事業レビューシート

資料4(1)2 同事業説明資料

資料4(2)1 「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る大規模書面調査」行政事業レビューシート

資料4(2)2 同事業説明資料

資料4(3)1 「競争政策研究センター」行政事業レビューシート

資料4(3)2 同事業説明資料

### 5 議事概要

#### (1) 開会

#### (2) 行政事業レビュー

以下の3事業について、事業担当部局の担当者から事業の概要、実施状況、自己点検結果等について説明を行った後、外部有識者との間で質疑・議論が行われ、それぞれの事業について、以下の所見が示された。

ア 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る事業者向け広報等

- ・ 広報の手法やターゲット等については、広報効果についての調査結果を踏まえて絶えず工夫することが必要である。
- ・ 前年度の広報効果についての調査・分析結果を踏まえた認知度を高めるための努力をしているようであるので、その対応を公表し、事業者向け広報活動の改善に向けた取組の過程も示すべきである。
- ・ ５パーセントから８パーセントに消費税率が引き上げられた後の消費税の転嫁拒否事案の発生件数の推移を分析して周知度を測り、継続的広報の必要性を確認するとよい。
- ・ 消費税率の再引上げに備えて、消費税の転嫁拒否を非とする意識を広く社会に醸成する必要がある。

イ 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る大規模書面調査

- ・ 大規模書面調査の必要はあると考えるが、より効率的な調査方法を絶えず検討する必要があると思われる。特に、消費税率引上げの再延期による当該調査のインパクトについては、検討する必要がある。
- ・ 消費税率引上げの再延期に伴い、平成２８年度の調査について、特定供給事業者向け書面調査について調査の先延ばしを検討してもよかったのではないか。
- ・ 大規模書面調査による消費税転嫁拒否事案の発見件数の推移、他の手法による発見件数との比較等によって、本事業の有効性を評価することが望まれる。

ウ 競争政策研究センター

- ・ 研究テーマの設定や研究成果の公正取引委員会の活動へのフィードバックなどを適切に進める必要がある。
- ・ 競争政策研究センターを世間に認知させるため、広報に工夫が必要である。
- ・ 公開セミナー及び国際シンポジウムの参加者や競争政策研究センターが公表した研究成果の利用者が競争政策研究センターの活動成果を何に活用できたか、公正取引委員会の施策にどのように活かすことができたかという観点から、競争政策研究センターの活動とその成果を評価することが必要である。

(3) 講評

点検終了後、外部有識者から公正取引委員会委員長に対して、講評が行われた。

(4) 閉会

(以上)